平塚市博物館研究報告「自然と文化」No.44, p.21～32(81～92), 2021

神奈川県中郡における「スペイン風邪」の流行

早田旅人*

はじめに

一九一八年（大正七）から一九二〇年にかけて「スペイン風邪」[1]あるいは「流行性感冒」と呼ばれたインフルエンザウイルス感染症が世界中で流行した。世界全体で二〇〇〇万から四五〇〇万人、日本では内地だけで五〇万人近くが死亡したとされる[2]。

日本における「スペイン風邪」について、その全体像に迫った歴史研究は速水融の研究がほぼ唯一の成果であり、到達点といえる[3]。速水が指摘したように「スペイン風邪」は二〇世紀最悪の人的被害をもたらした災禍であった。しかし、世界的には第一次世界大戦への関心がより勝っていたこと、日本では社会運動や労働運動が盛り上がる一方、工業化の進展や普通選挙法の施行など政治・経済・社会・生活の転換期にあたり、その後の関東大震災の発生もあいまって、社会的に「忘却」され、ほとんど研究されてこなかった。そのため、今後は地域における被害や影響の実態などを掘り起こしていく必要があると考える。

そこで、本稿では神奈川県旧中郡域を対象に「スペイン風邪」の地域への流行や影響、その対応について明らかにしていきたい。なお、管見の限り中郡域の「スペイン風邪」を対象とした研究は見当たらない。速水が神奈川県での流行の諸相の検討のなかで統計的に触れるほか、鈴木昇[4]による大磯町域の流行についての新聞記事・日誌の紹介、『伊勢原市史』[5]における新聞記事の紹介にとどまっている。

一　「スペイン風邪」の流行状況

中郡における「スペイン風邪」の実態を考察する前提として、日本および神奈川県における「スペイン風邪」の流行状況を速水融の研究に基づき概観しておきたい。本章では注記がない限り速水の研究を典拠とする。

1　日本における流行

（1）発生期

記録に残る「スペイン風邪」の最初の患者は、一九一八年（大正七）三月四日、アメリカ合衆国カンザス州ファンストン基地に併設された病院へ発熱・頭痛を訴えて押し寄せた兵士たちであったという[6]。

日本では一九一八年四月に日本統治下の台湾で巡業中の大相撲力士が罹った病気が「スペイン風邪」の可能性が高いとされ、そのうちの三人が亡くなった。その後、五月初旬に横須賀軍港で軍艦「周防」にインフルエンザ様疾病患者一五〇名余が出て、中旬には保土ヶ谷にある富士瓦斯紡績工場の工員に患者が多数出た。六月になると東京・仙台・金沢・松本・秋田・青森など各地の聯隊で罹患者を出すが、死に至るほど激しいものではなく、それ以上の流行の広がりもみられず、七月下旬には小康状態に至ったという。これを「春の先駆け」と呼ぶ。

＊平塚市博物館

（2）前流行

「前流行」とは一九一八年（大正七）九月末ころに始まり、翌一九一九年三月末ころに終息をみた流行のことである。

一九一八年九月二〇日に日紡大垣工場で熱病患者の発生が新聞で報じられ、二六日の記事には大津の歩兵聯隊で感冒患者四〇〇人の発生が伝えられた。一〇月九日には水戸の歩兵連隊・工兵大隊の半数以上が罹患して演習中止、一五日には滋賀県栗太郡・野洲郡方面で流行性感冒による学校休校、一六日には愛媛県喜多郡大洲町で六〇〇人の患者発生などが新聞で報じられた。以上から、水戸が例外であるが「スペイン風邪」の流行は西日本から始まったと考えられている。

一〇月中旬以降、流行は全国的に広まり、各地で罹患者が激増した。一一月に入ると死亡者が急増し、学校の休校や、郵便配達・電車の運行への支障といった社会的影響も各地でみられるようになる。特に京都・大阪・神戸の三市は死亡率が高く「前流行」の最大の被害地となり[7]、火葬場の処理が間に合わず棺桶の放置や臨時の焼竈増設などがおこなわれた。もっとも、火葬場の処理能力の超過は名古屋市や東京のほか各地でみられた。また、奥羽地方・北海道での流行は一〇月末ころから遅れて本格化した。

「前流行」は一一月末から一二月にはいったん小康状態を得るが、年が明けた一九一九年一月に再発し、地域によっては三月末まで続いた。なお、流行再発の契機の一つに一二月の新兵入営が指摘されている。流行が遅れた地域から免疫抗体を持たない初年兵が入営後に感染するのである。

「前流行」は、実態より少ないと考えられている公式統計でも二一一六・八万人の罹患者、二五・七万人以上の死亡者を出した。一九一八年の日本内地の人口は五五六六・三万人なので罹患率は三八%、罹患者死亡率は一・二%であった[8]。

（3）後流行

一九一九年（大正八）九月中旬から始まる流行は「後流行」と呼ばれる。最も早く流行が始まったのは九月下旬の熊本県で、以後全国に広がった。ただ、本格的な流行は一一月以降で、年明け前後から死亡者が急増した。「前流行」同様に軍隊での新入営兵の罹患・死亡が目立ち、京都・大阪・神戸の三市はまたも高死亡率となった[9]。諸学校の休校も各地でみられた。流行は長野県で六月までみられるものの、三月には終息を迎えた地域が多い。

公式統計による「後流行」の罹患者は二四一・二万人、死亡者は一二・七万人である。「前流行」に比較して罹患率は低いが、罹患者死亡率は五・二%と高かった[10]。

2　神奈川県における流行

（1）前流行

神奈川県は「スペイン風邪」の史料が比較的揃っていることから、速水融は神奈川県の分析に一節をあてている。そこで、ここでも注記がない限り速水の成果に拠るが、神奈川県警察部による報告書『大正七・八年、大正八・九年　流行性感冒流行誌』[11]（以下、『流行誌』と略）も参照しつつ、神奈川県における「スペイン風邪」の流行状況を概観しておきたい。

神奈川県で確認できる「スペイン風邪」の最初の発生は、一九一八年（大正七）五月下旬の横須賀軍港碇泊中の軍艦「周防」における患者で、これが国内（内地）最初でもある。漸次「榛名」「若宮」「金剛」の各艦及び陸上海兵団へ感染し、罹患者は三百余人にのぼったという[12]。ただ、感染は横浜方面への広がりをみせるもののほどなく終息し、「春の先駆け」とされる（前述）。

その後、一九一八年一〇月九日に小田原中学校（現県立小田原高校）寄宿舎で九人の集団感染が発生した。これが県内で確認できる「前流行」の最初となる[13]。以後、横浜港での商船乗員の罹患・死亡や、学校・県庁・鉄道・工場等へと県下全体に感染拡大がみられ、猛威を振るった。

依知村金田（厚木市金田）の農家星野家の日記では一一月一五日に「弥膳・墨則、此夜ヨリ世界的流行ノ寒（感）冒ニカヽリ休ス」と、長男弥膳・四男墨則が罹患して農作業を休んだことが記録される。翌一六日には「貴一此夜ヨリエンフルエンザ（ママ）・スペイン風（ママ）ニカヽリ休ス」と記され、次男貴一も罹患した。二一日には「弥・貴・うた・勤・墨・カタ　五（ママ）人寒（ママ）冒ニテ休ス

スペイン風邪」とあり、二女うた・三男勤・四女カタも罹患し、星野家に七人いた二三歳～一〇歳までの子どものうち六人が感染した。その後、二二日に墨則が回復し、二五日には弥膳と貴一の農作業への復帰が確認されるので、罹患後、七～八日ほど床に臥せていたと考えられる。[14]

「前流行」は一〇月下旬から一一月下旬が最も激しく、一二月から翌一九一九年一月中旬まで一時小康状態となるが、一月下旬より県内各地で再発した。ただ、二月下旬には下火となり、四月一五日の足柄上郡での発生記事を最後に患者は確認されなくなる。

【表１】各郡市罹患者数・死亡者数〔前流行：1918 年 10 月－1919 年 4 月〕

	人口1918年末	罹患者	死亡者	罹患率%	死亡率１　%	死亡率２　%
横浜市	447423	101263	1759	22.63	0.39	1.74
横須賀市	88742	13556	180	15.28	0.2	1.32
久良岐郡	18017	4818	68	26.74	0.38	1.41
橘樹郡	137239	28257	733	20.58	0.53	2.59
都築郡	43217	4193	268	9.7	0.62	6.39
三浦郡	100944	9052	285	8.97	0.28	3.15
鎌倉郡	60807	23336	195	38.38	0.32	0.84
高座郡	109818	30114	514	27.42	0.47	1.71
中郡	112596	20964	409	18.62	0.36	1.95
足柄上郡	49551	9655	124	19.48	0.25	1.28
足柄下郡	83591	18297	136	21.89	0.16	0.74
愛甲郡	39452	6917	184	17.53	0.47	2.66
津久井郡	31629	17177	166	54.3	0.52	0.96
合計	1323026	287599	5021	21.73	0.38	1.75
市部合計	536165	114819	1939	21.41	0.36	1.68
郡部合計	786861	172780	3082	21.95	0.39	1.78

※死亡率１は対人口死亡率。死亡率２は罹患者死亡率

※速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ　人類とウイルスの第一次世界戦争』（藤原書店、2006 年）304 頁、表 8－1－3 をもとに修正・作成

「前流行」の神奈川県における罹患者数は二八七五九九人で、死亡者は五〇二一人、人口に対する罹患率は二一・七三％、罹患者死亡率は一・七五％とされる。[15]「前流行」での県内市郡における罹患率は津久井郡が最も高く、人口の半分以上が罹患していた。同郡は僻阪の地で「春の先駆け」の洗礼を受けなかったため、本格的な流行に際して多数の罹患者を出したと考えられている（表１）。

（２）後流行

神奈川県における「後流行」は一九一九年（大正八）一二月に始まる。

【表２】各郡市罹患者数・死亡者数〔後流行：1919 年 10 月－1920 年 6 月〕

	人口1918年末	罹患者	死亡者	罹患率%	死亡率１　%	死亡率２　%
横浜市	447423	32065	908	7.17	0.2	2.83
横須賀市	88742	2255	91	2.54	0.1	4.04
久良岐郡	18017	586	51	3.25	0.28	8.7
橘樹郡	137239	10570	478	7.7	0.35	4.52
都築郡	43217	566	74	1.31	0.17	13.07
三浦郡	100944	777	73	0.77	0.07	9.4
鎌倉郡	60807	873	70	1.44	0.12	8.02
高座郡	109818	2534	128	2.31	0.12	5.05
中郡	112596	2867	210	2.55	0.19	7.32
足柄上郡	49551	1095	77	2.21	0.16	7.03
足柄下郡	83591	2203	172	2.64	0.21	7.81
愛甲郡	39452	279	36	0.71	0.09	12.9
津久井郡	31629	322	30	1.02	0.09	9.32
合計	1323026	56992	2398	4.31	0.18	4.21
市部合計	536165	34320	999	6.4	0.19	2.91
郡部合計	786861	22672	1399	2.88	0.18	6.17

※死亡率１は対人口死亡率。死亡率２は罹患者死亡率

※速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ　人類とウイルスの第一次世界戦争』（藤原書店、2006 年）304 頁、表 8－1－4 をもとに作成

年末には富士瓦斯紡績会社保土ヶ谷工場で女工五〇〇人以上の罹患、十数名の死亡がみられた。年を越して一九二〇年になると猛威を振るい、特に一月一〇日ころから二月のはじめころの約三週間の死者数が突出して多く、激甚を極めた。二月になると下火となり、三月初旬には終息をみた。

「後流行」の神奈川県における罹患者数は五六九九二人で、死亡者は二三九八人、罹患者死亡率は四・二一％とされる[16]。全国的な傾向であるが神奈川県においても罹患者数は大幅に減ったが、罹患者死亡率は大幅に増加した（表2）。

二　中郡における流行

1　前流行

（1）前期

『流行誌』は中郡での流行の初発を一九一八年（大正七）九月下旬の大磯町と記載している[17]。これが事実であれば神奈川県における「前流行」の初発でもある。ただ、新聞報道では同年一〇月二五日の「本月中旬より大磯地方に悪性感冒流行、目下猖獗を極め」との『横浜貿易新報』の記事が「スペイン風邪」関連の初出記事である。この記事の見出しには「遊廓の全滅」とあり、「娼芸妓総休みの体」であるという。また、一家五、六人の罹患者もあり、「該症は一家一人冒さるゝ時は自然一家中に伝染」すると恐れられ、「医師は大多忙を極めつゝ」あるとも記されている（以下、注記がない限り『横浜貿易新報』の記事による。発行日を本文中に記さない場合はカッコ内に記す）。また、大磯町助役の小見忠滋は、この記事の二日前の二三日に「尚歯会ハ流行性感冒ノ為メ本月三十日執行ノ筈ナリシヲ来月十五日ニ延期スル事ニナル」と流行性感冒の流行による尚歯会（敬老会）の延期を日誌に記している[18]。これらから大磯町においては、一〇月下旬の時点でかなりまん延していた様子がうかがえる。

一〇月三〇日には、秦野地域の町村における流行が伝えられ、曽屋小学校（現秦野市立本町小学校）児童二千余人中一七〇人の罹患者が発生し、各商店でも三百余人の罹患者が発生したという。

一〇月三一日には平塚町の相模紡績工場における女工の罹患者が百余人に達し、そのうち朝鮮からの女工一人の病死を伝えている。

また、一家族中一人罹患して全家族に伝染する例が少なくなく、経過がよければ二、三日で床を離れることができるが、悪ければ二〇日、三〇日も経たなければ全治しないとも報じられる（一〇月三一日）。

一一月になると、学校への影響が本格化し、学校における感染状況や休校の情報が多く伝えられるようになる。

一一月七日には、中郡三五の小学校は感冒のため、どこも三～五人の職員が欠勤しており、なかでも豊田小学校では校長を含め八名の職員が罹患して休校になったと伝えられ、翌八日には中郡の小学校では「四分の一乃至三分の一該病に罹り尚益々蔓延の模様」とも伝えられた。

秦野地域の各町村でも、小学校児童はどこも二割余の欠席者を出しており、近く休校のやむなくにいたるとされる（一一月一二日）。

大田小学校（現伊勢原市）では小学生の罹患者が続出して一一月一二日から「臨時休業」した。ただ、「又々昨十二日より臨時休業」と記されていることから、同小学校はこれ以前にも休校していたことがうかがえる（一一月一三日）。さらに、一一月一四日には相川・豊田・岡崎・高部屋・大田・比々多・一色の七小学校の休校が伝えられる。

金目小学校では一一月八日まで罹患者は一人もいなかったが、「偶々一、二人の患者を出すや五、六日にして生徒百人中廿一人に達するの患者を出」し、一三日には「学級停学」をしたが、近日中には休校必至とされる。また、一一月一三日・一四日ころから城島・神田両小学校でも罹患者が続出し、比々多小学校では尋常三・五、高等一・二年が停学中だったが、一四日から全校休校となった。さらに、東秦野村の田原小学校（現秦野市立東小学校）でも児童の罹患者が激増しつつある状態で、「中郡の北部伊勢原方面にて小学校授業を為し居るは伊勢原、大山の二学校あるのみ」だったという（一一月一六日）。

学校以外の社会への影響としては、一〇月には先述のごとく大磯の遊廓

や平塚の相模紡績工場での罹患者発生による営業への影響がうかがえる。一一月になると「町村役場にも欠勤者多く役場の如きは事務の渋滞を来し居れり」と報じられ、行政事務にも支障をきたしつつあることがうかがえる（一一月一四日）。

また、農村地帯では流行が麦蒔きの繁忙期（ママ）にあたり、「目下麦播種の期節とて非常の困憊を極め」ていた（一一月八日）。こうしたなかで秦野町上大槻では一一月中旬から「一家七人悉く悪性感冒に襲はれ」た家を青年会支部会員一同が大いに同情して、「自家の農繁なるを顧みず同人の畑六反の耕作と麦蒔きを了せり」という「真に賞するに足る美談」が報じられている（一一月二八日）。

一一月末になると「秦野町の悪性感冒は漸く下火となりしが各村にては今尚猖獗を極はめつつあり」（一一月二八日）、「湘南地方一帯を襲ひし流行性感冒は頗る猖獗を極めたるも今は全く終熄したり」（一一月二九日）などと、流行は一時的に下火傾向となった。

（2）後期

「前流行」の後期は一九一九年（大正八）二月四日の記事から見られ、「昨年来の流行性感冒は一時終熄の模様なりしが一月下旬より再び流行し、殊に一層の悪性となり、罹病二、三日間にして肺炎を起し或はチブスに変症して老人と云はず小児と云はず斃るゝ者多く、為めに茲十日前より大磯町の死亡率は頓に増加したり」と報じられる。ここから前年一一月末に下火傾向を見せていた流行性感冒が、一月下旬から再び流行し始め、さらに毒性が強まっている様子もうかがえる。

特に吾妻村は流行が激甚とされ、「県農事試験場員・役場員・学校職員・生徒其他一般に臥床せるもの大部分にて死亡率は平素の八倍」であったという（二月八日）。同村では三つの家が「家族全部感冒に罹り」、そのうち一家は夫婦が、一家は妻が死亡し、「赤貧洗ふが如く」窮状となった。そのため、それぞれの家に村役場から県救済金などが補助された（二月二八日）。中郡内には「一度一家内に入る時は家族全部に伝染し一家族四人まで死亡し、一家全滅となりたる悲惨に陥りたる家」もあるという（二月一九日）。

また、比較的小児に罹患者が多いといい、吾妻小学校では四年生に五四人の罹患者が出たとして四年生を臨時休校にした（二月七日）。「平塚地方」でも小学校の学級部分休学が行われたという（二月一九日）。

県立平塚農学校では寄宿舎に泊まっていた生徒ら三十余名の集団罹患がみられ、四十度内外の熱を発したため、二月八日から一年乙組は五日間の休業となった（二月九日）。その後、さらに全校休校したようで、授業再開は二一日となった（二月二一日）。

二月下旬になると平塚地方の流感は「稍終息の状況」となり、前述の平塚農学校のごとく、休業中の児童・生徒も登校するようになった。ただ、「中郡南部地方に於て猛威を逞しうせる流行性感冒は漸時北部に浸潤し南部は漸く下火となり」とも報じられ、南部は下火となったが流行は北部へと移っていった（二月一九日）。三月五日には「秦野地方にては昨今漸く感冒下火となりたるが、南秦野村字平澤の一部のみ尚猖獗を極めつゝあり」と、一部を残して「秦野悪性感冒下火」と報じられ、以後、「前流行」の記事は見られなくなる。ただし、『流行誌』では中郡の流行の「終閉」は四月中旬の城島村とされている[19]。

【表３】「前流行」後期の感冒患者・死亡者数

市郡名	2/1～2/15		1/1～2/15
	患者数	死亡者数	死亡者数
横浜市	9031 人	257 人	1720
横須賀市	383	12	160
久良岐郡	304	24	60
橘樹郡	3438	110	556
都築郡	721	39	197
三浦郡	183	9	265
鎌倉郡	2576	47	174
高座郡	5987	97	421
中郡	2876	66	326
足柄上郡	1042	14	95
足柄下郡	1560	31	100
愛甲郡	288	3	103
津久井郡	955	18	125
計	29344	727	4302

※『横浜貿易新報』大正８年２月 25 日記事より作成。
※2 月 1 日～15 日における合計患者数は記事では 29348 人となっているが計算が合わない。

【表４】中郡町村別罹患者数・死亡者数〔前流行：1918 年 10 月－1919 年４月〕

町村	人口 1920 年	罹患者	死亡者	罹患率%	死亡率１　%	死亡率２　%
大磯町	8637	1207	15	13.97	0.17	1.24
平塚町	12960	4080	74	31.48	0.57	1.81
須馬町	7384	1211	37	16.4	0.5	3.05
大野村	5861	307	18	5.23	0.3	5.86
旭村	2761	1819	11	65.88	0.39	0.6
土澤村	3356	475	12	14.15	0.35	2.52
国府村	4347	1400	14	24.12	0.32	1.0
吾妻村	7055	1702	31	24.12	0.43	1.82
伊勢原町	3874	779	15	20.1	0.38	1.92
大山町	1627	292	2	17.94	0.12	0.68
高部屋村	3579	553	6	15.45	0.16	1.08
比々多村	3439	989	5	28.75	0.14	0.5
岡崎村	1759	955	3	54.29	0.17	0.31
豊田村	1676	552	11	32.93	0.65	1.99
金田村	1260	323	9	25.63	0.71	2.78
城島村	1604	195	7	12.15	0.43	3.58
大田村	2409	601	11	24.94	0.45	1.83
神田村	2571	803	9	31.23	0.35	1.12
金目村	2996	1217	11	40.62	0.36	0.9
相川村	2494	702	10	28.14	0.4	1.42
成瀬村	2746	2469	5	89.91	0.18	0.2
秦野町	10151	1288	37	12.68	0.36	2.87
東秦野村	4512	239	9	5.29	0.19	3.76
西秦野村	4733	242	10	5.11	0.21	4.13
南秦野村	4351	350	17	8.04	0.39	4.85
北秦野村	3149	308	14	9.78	0.44	4.54
大根村	3688	406	6	11.0	0.16	1.47
計	114979	20964	409	18.23	0.35	1.95

※人口は大正９年国勢調査による　※死亡率１は対人口死亡率。死亡率２は罹患者死亡率
『流行誌』55・56 頁より作成。

なお、一九一九年（大正八）二月一日から二月一五日までの一五日間における神奈川県の患者数は二九三四八人、死亡者数は七二七人で、そのうち中郡は患者二八七六人、死亡者六六人であった。一方、一月一日から二月一五日までの死亡者数は神奈川県四三〇二人、中郡三二六人であり、一月中の流行の激しさと二月以降の下火傾向がうかがえる（表３）。

「前流行」における中郡各町村の罹患者・死亡者の状況を『流行誌』によってみると（表４）、秦野五町村における罹患率の低さと罹患者死亡率の高さが際立っているが、そのほかについては罹患率や死亡率に地域的な偏差や傾向はうかがえない[20]。また、最も高い罹患率を示すのは成瀬村の八九・九一％であるが、罹患者死亡率は最も低い〇・二％で、郡平均の一・九五％に比べても極端に低い。ほかに郡平均の倍以上の高い罹患率を示す旭村・岡崎村も罹患者死亡率は郡平均に比べて非常に低い。これらについては「スペイン風邪」ではない病気がカウントされている可能性も考えられる。

２　後流行

中郡における「後流行」を最初に報じたのは一九一九年（大正八）一二月一八日の記事で、吾妻村において「目下流行性感冒に罹る者続々ありて既に罹病者二十九名に達し、尚蔓延し猖獗を極むるの状況」と伝える。ただ、一二月二五日の記事では流行性感冒の患者数は平塚町で一八人、吾妻村で一〇人であるが、伊勢原秦野警察分署管内では「絶無の状態」とされている。

年を越した一九二〇年一月七日の記事には「湘南大磯地方にては流行性感冒に罹る者、昨今其数を増し、一家三人五人と枕を並べし向も多きに医師は新年早々多忙を極め居れり」と報じている。一月一三日には平塚町で「流行性感冒蔓延の兆ありて年内に入り数名同病より肺炎を併発して死亡せるものあるより町民一般に恐怖しつゝあり」と報じられた。平塚町では年を越して流行の拡大と死亡者が目立つように感じられていたことがうかがえる。

大野村中原では東京市に縁付いていた娘が実家のＡ家に帰っていたところ流感で死亡した[21]。その後、Ａ家は四人の死亡者を出し、同じ中原に住む親戚のＢ家も四人の死者を出した。一月二〇日の記事では中原の罹患者は二五、六名に達したという。また、Ａ家にはＡ家を実家とする旭村徳延

のC家の妻が看護に来ていた。しかし、一月六日にこの妻が帰宅して以降、その妻も罹患して流感は徳延地区全体に拡がり、後に夫婦ともに亡くなる。さらにC家の夫が旭村公所のD家に畳替えに行ったことからD家をはじめ公所にも蔓延し、続いて旭村内の纒・山下・根坂間にも罹患者が発生した。

一月二〇日の記事によれば旭村の流感による死者は九人、罹患者は三〇〇人ほどに及ぶという。村内に開業医がいないことから一八日に県は防疫員を派遣して予防措置を講ずることとなった。この事例からは家族や縁戚関係を通じて地域に感染が拡大していく様子がうかがえる。

伊勢原地方（大磯警察署伊勢原分署管内）では一月二四日の記事で一月一〇日に初診者が出て以来、罹患者一八七人、うち死亡者五名が発生し、「一般町民は今や恐怖の頂点に達し」ていると報じられ、秦野地方でも一月一〇日ころから悪性感冒が流行しているという。

大磯警察署管内二町六か村における一月一日から二五日までの罹患者は六三〇人で、死者は三二人であった。また、伊勢原分署内の罹患者は大田村二一人、金田村五人、城島村三人、神田村六人、比々多村二二人、伊勢原町九四人、金田一〇人、岡崎村四人、豊田村四人、高部屋村一五人、不明一五人の計一八四人に及び[22]、死者は九人となった（一月二七日）。さらに、一月初旬から二月七日までの秦野一町五か村（秦野町・東秦野村・西秦野村・南秦野村・北秦野村・足柄上郡頭秦野村）の罹患者は五三五人で死者は三七人であったという（二月七日）。

二月に入ると「大磯地方流感減退」（二月五日）、「平塚流感下火」（二月一一日）、「大磯地方の流感患者は大に減退し殆ど終息の状況」（二月一三日）と下火傾向が報じられる。ただ、土澤村では二月中旬から「流感再燃」し、死亡者一人と「日日十数名の患者発生」が報じられる（二月一九・二〇日）。その後、二月二一日に「伊勢原警察署管内十三ヶ町村の流行性感冒は殆ど終熄」

【表５】「後流行」における中郡内小学校職員・児童の罹患者・死者

校名	職員					児童				
	総数	罹患者	死者	罹患率%	死亡率%	総数	罹患者	死者	罹患率%	死亡率%
大磯	25					1353	16		1.1	
国府	15					870	2		0.2	
吾妻	23					1214				
平塚	29	1		3.4		1553	31	1	1.9	3.2
須賀	15					801	2		0.2	
馬入	6	2		33.3		277	16		5.7	
大野	15					618	10		1.6	
中原	6	2	1	33.3	50	288	6		2.0	
土屋	8					360	18		5.0	
吉沢	6	1		16.6		226	1		0.3	
金目	12					505	12		2.3	
伊勢原	14	2		14.2		623	68		10.9	
神田	10					436	8		1.8	
大山	6					271				
比々多	16	3		18.7		663	18		2.7	
大根	14	3		21.4		644	71		11.0	
相川	8					401	9		2.2	
成瀬	11					503	1		0.1	
太田	8					449	10		2.2	
城島	7					276	3		1.0	
岡崎	8					328	6		1.8	
金田	5					244	73		29.9	
旭	11					433	2		0.4	
曽屋	36					1697	27		1.5	
開進	4					133				
東雲	8					319	2		0.6	
田原	8	1		12.5		189				
堀	8					428	7		1.6	
渋沢	8					410	6		1.4	
南秦野	14	4		28.5		699	21		3.0	
北秦野	12					543	11		2.0	
豊田	6					286				
計	382	19	1	4.9	5.2	18040	457	1	2.5	0.2

※『横浜貿易新報』大正９年２月17日記事より作成。※死亡率は罹患者死亡率。

との記事を最後に関連記事はみられなくなる。

「前流行」と比較して「後流行」の社会への影響で特徴的なのが児童と学校である。「前流行」では比較的小児に罹患者が多いとされていたが、「後流行」では一転して小児の罹患や学校の休校を報じる記事は少なくなる。一月二三日の記事では「中郡に於ける小学校児童には流行性感冒の罹病者殆ど絶無の状態にて昨年度数校の一部休校を断行するの止むなきに至れるが、本年度は目下の処、斯かる現象を見ず」と報じられた。これについて郡視学は「本郡にては昨年の流感猖獗の苦き経験もあるを以て旧般中郡内各小学校に悪疫予防の注意を達し置きしを以て流行に際しても狼狽をなさざるも一般児童は至つて壮健なり」と述べている。学校休校については、流行が激しい旭村で罹患者・死亡者の出た地区から通学する児童の一時停学や（一月二三日）、金目村の私立中郡盲人学校の二〇名の生徒のうち寄宿生三名が罹患したことによる休校が報じられるのみであった。「前流行」に比して「後流行」で小児の罹患が少ないと思われる理由は不明である。「前流行」で免疫が獲得されていたのであろうか。なお、二月一七日に報じられた中郡各学校における「後流行」の初発以来の罹患者と死亡者をみると、職員に比べて児童の罹患率・罹患者死亡率がともに低いことがうかがえる（表5）。

一方、工場・会社では集団感染と考えられる報道がみられる。一月二四日の記事では、秦野専売支局の職工六百余人のうち「罹病の為め一割余の欠勤者」が出たと報じられた。平塚町の相模紡績工場では一月に女工四十余人の罹患者が出て、会社では罹患者を構内病室に隔離して蔓延予防をしているという。この時の平塚町の罹患者は六十余人で相模紡績工場での罹患者が大部分を占めていた（一月二七日）。さらに二月に入ると罹患者百余人となり、うち死亡者六名を出した（二月三日）。

三　流行の広がりと予防措置

1　流行拡大の様子

『流行誌』では中郡における「前流行」の初発を一九一八年（大正七）九月下旬の大磯町としている。また、新聞では一〇月中旬以降の「大磯地方」での流行を報じる一〇月二五日の記事が中郡での「前流行」を伝える第一報である。これらから、中郡の「前流行」は大磯町から始まったことがうかがえる。その後、一〇月三〇日には「秦野町村」における小学校児童と各商店での罹患者続発が伝えられるので、大磯地方から秦野地方への流行まではそれほど時間はかからなかったと思われる。ただ、流行の拡大については「中郡地方に於ける流行性感冒は南部より漸次北部に浸潤し」と表現され（一一月三日）、一一月一六日の記事で中郡内の小学校で授業をしているのは「伊勢原・大山の二学校あるのみ」とされていることから、やはり中郡における流行の拡大は南部から北部へ推移したと考えられる。

流行の鎮静化については「中郡南部地方に於て猛威を逞しうせる流行性感冒は漸時北部に浸潤し、南部は漸く下火となり」と報じられた（一九一九年二月二一日）。さらに、三月五日の「秦野地方にては昨今漸く感冒下火」と伝える記事が中郡における最後の「前流行」の記事となる。北部より南部がいち早く鎮静化する時間差がうかがえる。

「後流行」では一九一九年一二月一八日の吾妻村における罹患者続発の記事が第一報で、同月二五日の記事では罹患者は吾妻村・平塚町にみられるのみで「伊勢原・秦野分署管内には絶無の状態」と報じられた。伊勢原・秦野方面で初めて罹患者が出たのは翌一九二〇年一月一〇日頃と報じられており（一月二四日）、「後流行」でも流行は南部から始まったことがうかがえる。

鎮静化については、二月五日記事で「大磯地方流感減退」と報じられる一方で、二月七日の記事では「秦野流感猖獗」が報じられていることが注目される。また、終息については二月一三日の記事で「大磯地方の流感患者は大に減退し殆ど終熄の状況」と報じられ、同月一九日に土澤村での「流

感再燃」がみられるものの、二月中旬には終息を迎えつつあったことがうかがえる。一方、伊勢原方面では二月二一日に「伊勢原警察署管内十三ヶ町村の流行性感冒は殆ど熄近」と報じられており、大磯方面と比べて終息に十日程度の遅れがあったことがわかる。

以上から、中郡における「スペイン風邪」の広がりは「前流行」「後流行」ともに流行は南部から始まり、後に北部へ広まったこと、終息も南部から始まり、北部は遅れて終息していったことがうかがえる。その理由は明らかではないが、状況から考えると、「スペイン風邪」は東海道線で鉄道により中郡へ侵入し、沿線の南部地域に最初の罹患者を出した後、次第に北部へと感染が拡大したためと推測される。

2　地域での予防措置

（1）予防策の基本

「スペイン風邪」流行の予防策は現在とあまり変わらない。内務省衛生局では「前流行」の一九一九年一月に「流行性感冒予防心得」と題する心得書を五万部印刷し、各府県に配布して注意喚起した。そこでは、病人に近寄らない、人の多く集まる所に立ち入らない、人が集まる場所では「呼吸保護器（『レスピレーター』、又は『ガーゼマスク』ともいふ）」をかける、うがいをする、など現在の風邪予防と変わらない注意事項が記載されている[23]。

「後流行」の際も内務省衛生局は「前流行」時と同様の心得書五万部を配布した。ただ、そこに「予防注射」を勧める項が加わっていることが異なる。また、一九二〇年一月一九日にも、①「近寄るな」、②「鼻口を覆へ」、③「予防注射を」、④「含嗽せよ」の四項目を記した標語小札四八万枚を印刷して各府県に配布した。そのほか五種類の予防ポスターも印刷・配布された[24]。以上のように、「後流行」では予防措置に予防接種が加わることが特徴といえる。

「スペイン風邪」はインフルエンザウイルスによる感染症である。しかし、ウイルス発見以前の当時、病原体は細菌と考えられていた。一九一八年一一月、北里研究所が「スペイン風邪」の病原体をパイフェル氏菌と報告すると、病原菌をめぐる論争が巻き起こった。論争に結論は出なかったが、これを受けて予防接種にはパイフェル氏菌やパイフェル氏菌に肺炎球菌などを混合したワクチンが製造され、用いられるようになった[25]。

（2）中郡にみられる予防措置

神奈川県の予防措置については内務省衛生局編『流行性感冒』および『流行誌』でその概要がうかがえる。しかし、中郡における行政や民間の予防措置の実態を明らかにする史料は乏しい。ここでは中郡における予防に関わる動向を治療も含めてみていきたい。

i　前流行

「前流行」における組織的な予防措置として、多くの学校で実施された全校休校や部分休校などが目立った。一一月には休校などの状況を受けて、各町村の衛生組合の組長が医師・警察と協議のうえ、予防について各所で衛生講話を行うようになっていた（一九一八年一一月九日）。

治療としては平塚町海岸の守屋病院でヨード液の注射が行われていたことが注目される（一九一九年二月二三日）。当時、牧野千代蔵が設立した大日本牧野沃度研究所でヨード液が万病に効く治療薬として宣伝されており[26]、守屋病院は同研究所の支局となっていた。そのほかの動向として、二月に社団法人神奈川県救済協会により「流行性感冒治療費補助」として中郡へ寄付された百円が各町村に分配され、平塚町へは一三円が配布された。「下級者の感冒治療費補助」とされており、貧困者への治療費補助と考えられる（二月一九日）。

なお、神奈川県では「後流行」で本格的に実施される予防接種を一九一九年二月に「試用」した。県では「流行性感冒ノ病原ナリト信ズル」パイフェル氏菌によるワクチンを製造し、その報を聞くや「県下ノ開業医、汽船会社、学校、衛生組合、工場等ニ於テハ恰モ救世主ノ出現ノ如ク『ワクチン』分与ヲ乞フモノ到殺シテ」二万二千余人分が使用されたという[27]。

ii　後流行

「後流行」では流行が始まった一九一九年一二月に各警察署が「注意書」

を出して予防を促していた（一二月二五日）。学校の休校はみられたが、生徒・児童の罹患者は「前流行」より少なく休校も少なかった。ただ、一九二〇年一月二四日に吾妻小学校、二八日に中原小学校で開催が予定されていた中郡教育会の教育講演会が「流行性感冒の為め」一時中止となる自粛措置がみられた（一月二二日）。

旭村では陸軍で看護長に服務した経験から「衛生上の心得」を持つ四人の青年が、県から派遣された防疫員の防疫事務を補助するとともに、自費で製造したマスクを旭小学校児童四七〇人に寄付したことが「青年の美事」と報じられた（一月三〇日）。この背景には旭村での「スペイン風邪」の猖獗とともに（前述）、県内におけるマスク不足があったと考えられる。

県内では一月以降の罹患者の激増にともなうマスク使用者の増加により、マスクの市価が一個三五銭から八〇銭に高騰して一般の使用普及に支障が生じていた。そこで県は神奈川県救済協会の資金融資を受けて材料を調達し、金具製作を工業学校、裁縫を高等女学校に委託して一万一六〇〇個のマスクを製造した。販売に日本赤十字社篤志看護婦会神奈川支会に委嘱し、一個五銭で半数は学校・官庁・会社へ、半数は一般へ提供した[28]。

一方、「後流行」の予防措置として特徴的なのが予防注射である。神奈川県では一九一九年二月に「試用」した予防注射が「其ノ効果ノ大ナルモノアルヲ認メ」られたため、これを奨励した。その需要に応えるため県第二衛生試験場ではパイフェル氏菌感作ワクチンの製造に取り組み、市町村を指導して予防注射の普及に努めた[29]。そのためか一九二〇年一月から予防注射に関する記録がみられるようになる。

大磯町では一月一二日に衛生委員・区長・衛生組合長が町役場に召集され、藤田文次郎町長と「感冒性（ママ）流行予防トシテ予防注射ヲ町長（ママ）一般（五才以上、六十才以下）ヘ射入ノ件」を協議して「不日一般ヘ射入スル事ニ決シ」た。一三日にも協議がおこなわれ、予防注射の方法は「衛生主任長島及中西巡視ト共ニ実行ヲ委任」することになり、一四日には町長が「予防注射ノ件ニ付警察署ヘ出張」した[30]。一五日の新聞記事では「ワクチンの注射申込は大磯一千、国府二千、大野千五百、大磯高麗女子敬業学舎生徒八十名にて大磯署にては其筋に注射液請求中」と報じられ、一九日に中西巡視が県庁に「予防液」を受け取りに出張して「千弐百人分」を持ち帰り、二一日～二三日の間に「ワクチン注射ヲ希望者ヘ無料施行」した[31]。

しかし、新聞記事によれば、大磯町では「注射希望者は続々押掛け来りたるも」注射液は「一万余の人口に一千人分」しかなく県衛生課に交付を迫ることとなり（一月二三日）、伊勢原町でも流感の猖獗に恐怖する町民が「頻に予防注射を希望し居れるが注射液の欠乏は之が希望を満たす能はざるの状態」であったという（一月二四日）。平塚町でも町民の罹患者増加を受けて一月二六日に船津愛之助町長が「予防液供給方依頼の為め」県庁に出頭した（一月二七日）[32]。予防注射の希望者が増加し、注射液が足りなくなっている様子がうかがえる。それでも、土澤村民五〇〇名への予防注射（一月二八日）、秦野警察分署管内での「特殊業六百余名に対し予防注射」（一月二四日）、大野村での「特殊業者、工場職工二百四十一名」への注射（一月三〇日）などの実施が伝えられる。また、流行が激しく村内の徳延・公所・纏・山下・根坂

【表 6】1920 年流行性感冒救護班組織

部	班	区域
第一部（横浜）	第一班	横浜市・橘樹郡
	第二班	都築郡・久良岐郡
第二部（横須賀）	第一班	横須賀市・三浦郡・鎌倉郡
第三部（藤沢）	第一班	高座郡・愛甲郡・津久井郡
第四部（小田原）	第一班	足柄上郡・足柄下郡・中郡

『大正七、八年　大正八、九年流行性感冒流行誌』93 頁より作成

【表 7】第四部流行性感冒救護班診療成績（1920 年 3 月 20 日集計）

部		診療期間	患者実数	現在患者数	診療患者延数
第 1 部	第 1 班	2 月 8 日～3 月 20 日	258（死亡 4）	17	2003
	第 2 班	2 月 14 日～3 月 20 日	145（死亡 1）	0	581
第 2 部		2 月 13 日～3 月 20 日	71	6	906
第 3 部		2 月 13 日～3 月 20 日	317（死亡 3）	13	3090
第 4 部	大磯・松田署管内	2 月 13 日～3 月 11 日	16	1	81
	小田原署管内	2 月 12 日～3 月 20 日	206（死亡 9）	1	2750
計			1013（死亡 17）	38	9411

『大正七、八年　大正八、九年流行性感冒流行誌』94 頁より作成

間の各地区で罹患者が続発していた旭村では（前述）、県から派遣された防疫員により、まだ罹患者が発生していない万田・出縄・河内・高根の各地区から漸次予防注射が実施された。その結果、この四地区から罹患者は出ず、流行をみた五地区でも注射後は一人も罹患者が出なかったという[33]。

二月に入ると、大磯町は一〇日に「第二回感冒予防ワクチン注射ノ件」を協議し、「一三日西小磯ヲ初メトシテ連日午後一時ヨリ希望者ニ注入スル事」を決めた。一三日、西小磯で正午から午後四時の間に男女一九人が予防注射を受けた。一五日には町役場で南本町・北本町・神明町の予防注射を実施し、男女九人が注射を受けた[34]。

一方、県は二月に県内を四部五班に分けて流行性感冒救護班を組織した。中郡と足柄上・下郡の三郡は第四部の管轄とされ、二月八日に大磯警察署内に救護班が置かれた（表6）。救護班は一班に医師二名・防疫官吏各一名が配備され、貧困患者の救護やワクチン注射などを主な活動内容として巡回診療を行い、三月二〇日に解散した[35]。第四部救護班の配備当初、中郡では流行が下火で「大磯署管内にては一人の救護を受くるものなき」状態にあり、班員は足柄上・下両郡へ出張していた（二月二三日）。しかし、二月一五日ころに土澤村で流行が再発すると、一七日、救護班は同村へ出張し、罹患者の出た家の救護や予防注射の実施にあたった（二月一九日・二〇日）。県内の流行性感冒救護班の診療実績をみると、中郡が位置する大磯・松田署管内の診療患者数は他地域と比較して最も少なく、診療期間も短い。これは中郡における流行の終息が早かったことを示すのであろうか（表7）。

なお、県ではパイフェル氏菌ワクチンの予防注射の接種者と非接種者の罹患率を比較し、罹患率・死亡率ともに接種者の方が低かったと報告している。パイフェル氏菌ワクチンの注射による治療も実施されており、これについても「普通療法（対症療法）」と「ワクチン療法」との治療成績を比較して「ワクチン療法」の方が死亡率が低く、治療日数も短縮されたと報告している[36]。「スペイン風邪」はインフルエンザウイルスによる感染症であるため、直接的な効果はないはずだが、細菌による併発症などを抑止する効果があったのであろうか。

おわりに

「スペイン風邪」は中郡においても悲惨な状況をもたらしたことがうかがえた。しかし、流行の様子や実態を伝える史料は思いのほか少なく、『流行誌』のほかは『横浜貿易新報』の記事を基本的な史料とせざるをえなかった。地域に残された史料としては大磯町の「小見助役日誌」に関係記事が散見されるが、行政文書については現平塚市域の旧村役場文書を管見した限りでは関係史料を見出すことができなかった。「スペイン風邪」についてこのような史料状況が形成される理由も興味深いが、かかる状況にも規定されてか、旧中郡域の自治体史の通史編では二つの新聞記事を抄録する『伊勢原市史』を除き、いずれも「スペイン風邪」については叙述されていない。旧中郡域においても「スペイン風邪」は社会的に「忘却」されているといえる。

そのため、今後とも地域における「スペイン風邪」流行の実態解明は課題であり、それに向けたさらなる史料の発掘・調査が必要となろう。他郡や他県との比較なども中郡における流行の特徴を知るうえで重要と思われるが、あわせて今後の課題としたい。

【付記】本稿作成にあたり、大磯町郷土資料館の富田三紗子さんにご教示をいただきました。記して謝意を表します。

註

(1)「スペイン風邪」はインフルエンザウイルスによる感染症であり、いわゆる「風邪」とは異なる病気である。また、発生当時、ヨーロッパ主要国は第一次世界大戦の交戦中で、報道統制により国内のインフルエンザ流行を発表しなかった。そのため、流行の情報は中立国であったスペインから報じられ、スペインが病気の発生源と誤解され、当時から「スペイン風邪」と呼ばれるようになった。しかし、現在でも広く知れ渡った文言であることから、上述した事情への注意を促したうえで、本稿では当該感染症を「スペイン風邪」と表記する。

(2) 速水融『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ―人類とウイルスの第一次世界戦争―』（藤原書店、二〇〇六年）。

(3) 前掲註（2）速水著書。そのほか、池田一夫・藤谷和正ほか「日本におけるスペインかぜの精密分析」『東京都健康安全研究センター年報』五六巻（二〇〇五年）は疾病動向予測システムを用いて死亡者の特性を分析している。櫻井弘人「スペイン風邪などの疫病と民俗」『稲民俗研究』第二七号（二〇二〇年）は長野県伊那地方の「スペイン風邪」の流行状況についての伝承を紹介し、人々への疫病への対処について民俗学的考察をしている。磯田道史『感染症の日本史』（文藝春秋社、二〇二〇年）もスペイン風邪の流行に触れている。

(4) 鈴木昇『大磯の今昔（八）』一九九八年。

(5) 伊勢原市史編集委員会編『伊勢原市史　通史編近現代』（伊勢原市　二〇一五年）。

(6) アルフレッド・W・クロスビー『史上最悪のインフルエンザ　忘れられたパンデミック』（みすず書房、二〇〇四年）。

(7) 「前流行」の全死亡者における「スペイン風邪」の死亡者の割合は、京都市が五一・四%、大阪市が四〇・三%、神戸市が四一・七%であった。なお、東京市は二七・一%、横浜市は二三・九%であった（前掲註（2）速水著書）。

(8) 速水融による「超過死亡」概念を適用した試算では「前流行」におけるスペイン風邪の死亡者数は二六万六四七人となる。

(9) 「後流行」の全死亡者における「スペイン風邪」の死亡者の割合は、京都市が三〇・五%、大阪市が三三・一%、神戸市が三八・五%であった。なお、東京市は二七・四%、横浜市は二六・七%であった（前掲註（2）速水著書）。

(10) 速水融による「超過死亡」概念を適用した試算では「後流行」におけるスペイン風邪の死亡者数は一八万六六七三人となる。

(11) 神奈川県警察部衛生課『大正七・八年、大正八・九年　流行性感冒流行誌』神奈川県警察部、一九二〇年（『日本近代都市社会調査資料集成8　横浜市社会調査報告書〔含：神奈川県〕3　大正9年（2）』近現代資料刊行会、二〇〇四年）。以下『流行誌』と略す。

(12) 『流行誌』四六頁（頁数は原史料による）。

(13) ただ、川崎や大磯で九月下旬に発生していたとの情報もある（『流行誌』五七頁）。

(14) 厚木市文化財協会編『星野日記　明治四十二年～大正七年（農業日誌）』（厚木市教育委員会、一九九三年）二七四頁。

(15) 『流行誌』六一頁。

(16) 『流行誌』五〇頁。

(17) 『流行誌』五七頁。

(18) 「小見助役日誌」大正七年一〇月二三日（大磯町郷土資料館蔵）。

(19) 『流行誌』四八頁

(20) 人口は各町村の人口が判明する一九二〇年の国勢調査の数字である。

(21) この大野村・旭村の感染については『横浜貿易新報』一九二〇年（大正九）一月二〇日付記事、および『流行誌』一二七頁による。

(22) 伊勢原分署管内の村名不明の罹患者一五人は、記事中に二か所みられる金田村の五人と一〇人である。おそらくいずれかを金田村または金目村に誤記したものと思われる。また、合計罹患者数は記事では一八五人となっているが計算が合わない。

(23) 内務省衛生局編『流行性感冒　「スペイン風邪」大流行の記録』（平凡社、二〇〇八年）一三六～一四五頁。以下、『流行性感冒』と略す。

(24) 『流行性感冒』一四六～一六二頁。

(25) 『流行性感冒』三八一～三八二頁。

(26) 牧野民蔵『牧野沃度之説明』（私立大日本牧野沃度研究所関西支部　一九二一年）。

(27) 『流行誌』八二頁。

(28) 『流行性感冒』二〇一頁。

(29) 『流行誌』八三頁。

(30) 「小見助役日誌」大正九年一月一二・一三日（大磯町郷土資料館蔵）。

(31) 「小見助役日誌」大正九年一月一九・二一日（大磯町郷土資料館蔵）・大磯町編『大磯町史3　資料編　近現代（1）』№三五一（大磯町、一九九八年）。

(32) 船津町長は注射液九五〇人分を持ち帰ったという（一月二九日）。

(33) 『流行誌』一四一頁。

(34) 「小見助役日誌」大正九年一月一九・二一日（大磯町郷土資料館蔵）。

(35) 『流行誌』八四頁。

(36) 『流行誌』一三二～一三五頁。